

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第159期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社 巴川製紙所

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.tomoegawa.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成29年4月1日 期首残高 | 2,894 | 3,582 | 4,877 | △330 | 11,023 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △257 | | △257 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 418 | | 418 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 160 | △1 | 159 |
| 平成30年3月31日 期末残高 | 2,894 | 3,582 | 5,037 | △331 | 11,183 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 平成29年4月1日 期首残高 | 364 | △1 | △44 | 384 | 703 | 1,533 | 13,260 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △257 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 418 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額） | 123 | 1 | △86 | 442 | 481 | 105 | 587 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 123 | 1 | △86 | 442 | 481 | 105 | 746 |
| 平成30年3月31日 期末残高 | 487 | △0 | △130 | 827 | 1,184 | 1,638 | 14,006 |

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、TOMOEGAWA EUROPE B. V.、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.、巴川物流サービス(株)、新巴川加工(株)、三和紙工(株)、日本理化製紙(株)

(2) 非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司、巴川(広州)国際貿易有限公司
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法を適用した関連会社の名称

昌栄印刷(株)、(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

持分法を適用しない関連会社の名称

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司、巴川(広州)国際貿易有限公司
日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|----------------|----------|
| 巴川影像科技(惠州)有限公司 | 12月31日 ※ |
| 日彩影像科技(九江)有限公司 | 12月31日 ※ |

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

なお、従来決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江) 有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

②重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「金融手数料」は7百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|---------|------------------|
| 売掛金 | 578百万円 |
| たな卸資産 | 1,171百万円 |
| 立木 | 248百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,954百万円 |
| 機械及び装置 | 1,521百万円 |
| 土地 | 2,433百万円 |
| 植林木 | 27百万円 |
| 投資有価証券 | 1,382百万円 |
| 計 | <u>11,317百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------------|-----------------|
| 短期借入金 | 2,690百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,892百万円 |
| 長期借入金 | 2,587百万円 |
| 計 | <u>7,171百万円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,108百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | |
|-------------------|--------|
| 受取手形 | 217百万円 |
| 支払手形 | 9百万円 |
| その他流動負債（設備関係支払手形） | 2百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,947,031株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 257百万円

② 1株当たり配当額 5.00円

③ 基準日 平成29年3月31日

④ 効力発生日 平成29年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額 257百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 5.00円

④ 基準日 平成30年3月31日

⑤ 効力発生日 平成30年6月6日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に銀行借入により事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により一時的な余資を運用しています。また、デリバティブについては金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用限度規定に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しリスク管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクは、金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理は社内規程に基づき実施しており、為替の変動リスクを回避するために先物為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 (*1) | 時価 (*1) | 差額 |
|----------------------|---------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 3,002 | 3,002 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,616 | 7,616 | — |
| (3) 投資有価証券 (その他有価証券) | 1,720 | 1,720 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (6,006) | (6,006) | — |
| (5) 短期借入金 | (4,633) | (4,633) | — |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | (2,676) | (2,676) | — |
| (7) 長期借入金 | (3,907) | (3,997) | △90 |
| (8) デリバティブ取引 (*2) | (0) | (0) | — |

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注2) 「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」のうち、非上場株式会社(連結貸借対照表計上額119百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,191百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 242円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 8円21銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

事業譲受による企業結合

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. は、平成30年4月1日にABICO (H. K.) INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD. より中国におけるトナー販売事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ABICO (H. K.) INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD.

事業の内容：中国におけるトナー販売事業

②企業結合を行った主な理由

中国市場における販売強化と顧客サービスの更なる向上のためであります。

③企業結合日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. が、現金を対価として中国におけるトナー販売事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金) 14百万香港ドル

取得原価 14百万香港ドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該影響額については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 準 備 金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| | | | | | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 | | |
| 平成29年4月1日 期首残高 | 2,894 | 3,569 | 3,569 | 497 | 719 | 3,146 | △1,683 | 2,680 | △205 | 8,939 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △57 | | 57 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △257 | △257 | | △257 |
| 当期純利益 | | | | | | | 256 | 256 | | 256 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △57 | — | 56 | △1 | △1 | △2 |
| 平成30年3月31日 期末残高 | 2,894 | 3,569 | 3,569 | 497 | 661 | 3,146 | △1,626 | 2,679 | △206 | 8,937 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 平成29年4月1日 期首残高 | 314 | △1 | 313 | 9,252 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △257 |
| 当期純利益 | | | | 256 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 105 | 1 | 106 | 106 |
| 事業年度中の変動額合計 | 105 | 1 | 106 | 104 |
| 平成30年3月31日 期末残高 | 419 | △0 | 419 | 9,356 |

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|--------|-----------------|
| 立木 | 248百万円 |
| 建物 | 3,094百万円 |
| 構築物 | 115百万円 |
| 機械及び装置 | 1,521百万円 |
| 土地 | 801百万円 |
| 植林木 | 27百万円 |
| 投資有価証券 | 1,252百万円 |
| 計 | <u>7,062百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------------|-----------------|
| 短期借入金 | 1,900百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,892百万円 |
| 長期借入金 | 2,587百万円 |
| 計 | <u>6,380百万円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,552百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. | 968百万円 |
| TOMOEGAWA EUROPE B. V. | 281百万円 |
| TOMOEGAWA HONG KONG CO. , LTD. | 90百万円 |
| TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. | 153百万円 |
| 巴川物流サービス㈱ | 57百万円 |
| 三和紙工㈱ | 485百万円 |
| 日本理化製紙㈱ | 293百万円 |
| 計 | <u>2,330百万円</u> |

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,593百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,975百万円 |

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|--------|--------|
| 受取手形 | 28百万円 |
| 電子記録債権 | 123百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,291百万円

仕入高 5,296百万円

営業取引以外の取引による取引高 615百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 491千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失 276百万円

賞与引当金 70百万円

退職給付引当金 720百万円

退職給付信託費用 555百万円

役員退職慰労引当金 59百万円

長期未払金 131百万円

有価証券評価損否認額 275百万円

繰越欠損金 663百万円

その他 140百万円

繰延税金資産小計 2,893百万円

評価性引当額 $\Delta 1,044$ 百万円

繰延税金資産合計 1,848百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 $\Delta 174$ 百万円

固定資産圧縮積立金 $\Delta 288$ 百万円

繰延税金負債合計 $\Delta 462$ 百万円

繰延税金資産の純額 1,385百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注)7 | 科目 | 期末残高 (注)7 |
|---|-----------------------------|---------------------------|------------------|--------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. | 所有 直接 100.0% | 保証債務 | 保証債務(注)1 | 968 | — | — |
| | TOMOEGAWA EUROPE B. V. | 所有 直接 100.0% | 当社製品の 販売 | 製品の販売(注)2 | 1,637 | 売掛金 | 372 |
| | 新 巴 川 加 工 株 式 有 限 公 司 | 所有 直接 100.0% | 当社製品の 仕上、加工 | 外注加工費(注)3 | 2,435 | 未払費用 | 219 |
| | 三 和 紙 工 株 式 有 限 公 司 | 所有 直接 95.2% | 保証債務 担保の受入 | 保証債務(注)4 | 485 | — | — |
| | | | | 担保の受入(注)5 | — | — | — |
| | 日 本 理 化 製 紙 株 式 有 限 公 司 | 所有 直接 50.8% 間接 2.9% | 担保の受入 | 担保の受入(注)5 | — | — | — |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | 鈴 与 株 式 有 限 公 司 (注)8 | 被所有 直接 4.8% | 当社製品及び 原材料の運搬 | 製品及び原材料の運搬 (注)2 | 39 | 買掛金 | 6 |
| | | | | | | 未払費用 | 3 |
| | 鈴 与 建 設 株 式 有 限 公 司 (注)8 | — | 建設工事の 発注 | 建設工事の発注(注)6 | 109 | 未払金 | 117 |
| | | | | | | 未払費用 | 0 |
| | 鈴 与 商 事 株 式 有 限 公 司 (注)8 | — | 原材料等の 仕入 | 原材料等の仕入(注)2 | 103 | 買掛金 | 50 |
| | | | | | | 未払金 | 0 |
| | | | | | 未払費用 | 5 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. の銀行借入等968百万円につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般取引と同様に決定しております。
3. 新巴川加工(株)の外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ファクタリング債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
5. 当社の銀行借入金(当事業年度末残高920百万円)の一部に対して、共同で担保提供(当事業年度末簿価2,204百万円)を受けております。
6. 建設工事等の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般の取引条件と同様に決定しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
8. 当社取締役鈴木健一郎及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 181円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 4円98銭 |